

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	育み支援バーチャルセンター事業(療育支援補助事業)					事務事業コード	02807
部 名	福祉部	課 名	障害福祉課	係 名	障害福祉係	部課コード	040150

1. 事業概要

総合計画コード	2312				
事業年度	H 21 年度	～	H 28 年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 発達障害者支援法第13条(発達障害者の家族への支援)、朝霞市福祉団体等の補助金交付要綱	
めざす 目的成果	発達障害児の育成を支援することにより、共に育ち、共に学ぶ教育を推進し、社会的な自立ができています。				
事業内容	発達障害児者の育成を支援するため、当該事業の実施団体に対し補助金を交付する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 【補助金】発達障害支援事業費補助金				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・育み支援バーチャルセンター事業として、NPO法人が実施する学習支援教室などの発達障害児支援事業に対して補助金を交付することとしていたが、平成27年度末をもって補助対象であったNPO法人が解散したことにより、補助対象事業が実施されなかったため、本事業は執行されなかった。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,280		1,229		0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			1,280		1,229		0		
	b 人件費				1,466		1,099		366		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,746		2,328		366			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.15 人		0.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			発達障害支援事業費補助金 0千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	学習支援教室の開催回数	回	96 (0)		96 (—)		96 (—)		H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	学習支援教室等への参加延べ人数	人	352 (0)		352 (—)		352 (—)		H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☒ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 補助対象であったNPO法人が解散し、補助対象事業が終了したことや、民間事業者による放課後等デイサービス及び児童発達支援事業の参入による利用が進んだことにより、療育支援が充実したため、当該事業の必要性はなくなった。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 補助対象であったNPO法人が解散したことにより、補助対象事業が実施されなかったため、目標は達成しなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> ・思いやり: 障害者差別解消法などにに基づき、障害のある人に配慮した。 ・参加と協働: 障害者団体や障害者プラン推進委員会などから、障害のある人に関する施策などの意見を伺った。 ・経営的な視点: 事務改善等による効率的な事務の実施を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 補助対象であったNPO法人が解散し、補助対象事業が実施されなかったことや、民間事業者による放課後等デイサービス及び児童発達支援事業の参入による利用が進んだことにより、療育支援が充実したため、当該事業を終了する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☐ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☒ E 終了 (実施時期: ☒ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)			